

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

1

所属部課名

市民生活部 市民活動課

事務事業名	出会い創出支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点担点 地域の活性化	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続		補助率	ライオンズクラブ、JA、結ネット		
	小政策	1 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくりま		開始年度	終了年度					
	施策	2 少子化対策		事業期間	H20	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	3 地域で支えあう子育て支援の確保								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	かさまっ子未来プラン			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	出会い創出支援事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	○	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「晩婚化」や「未婚化」の状況の中、これから親となる若者へ出会いの場を創出する団体に助成する。 また、結婚相談・仲介事業を行っている「いばらき出会いサポートセンター」への入会に対して助成を行うなど、結婚支援事業を積極的に展開することにより、少子化対策を推進する。	・市内の団体が出会いの場を創出する事業に対し、事業費の1/2を助成する。限度額10万円。 ・市内に居住する者がいばらき出会いサポートセンターに入会した場合、入会金の1/2以内(5,000円)を助成。	・4団体助成 ・15人助成	補助金 381千円 負担金 86千円
	H25事業計画 ・市内の団体が出会いの場を創出する事業に対し、事業費の1/2を助成する。限度額10万円。	H26事業計画 左と同じ。	H27事業計画 左と同じ。

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民(未婚の男女)	④対象指標	未婚の市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	結婚を望む方に出会いの場を創出する。	⑤成果指標	カップル成立数 カップル成立率	組 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・出会い事業を実施した団体に助成。 ・出会いサポートセンターに入会した方に助成。	⑥活動指標	出会い事業回数	回
				出会い事業参加者	人
				いばらき出会いサポートセンター入会数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		518		528		472		528		528		528		528
事業費計(ア)		千円		518		528		472		528		528		528		528		
人件費		職員割合	人 千円	0.23	1,725	0.11	825	0.18	1,350	0.11	825	0.11	825	0.11	825	0.11	825	
		時間外	千円				65		32									
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		1,725		890		1,382		825		825		825		825		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		2,243		1,418		1,854		1,353		1,353		1,353		1,353		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	出会い事業回数	回	4		4		4		4		4		4		4			
	出会い事業参加者	人	177		219		115		120		120		120		120			
	いばらき出会いサポートセンター入会数	人	16		16		13											
対象指標	未婚の市民	人	17,488		17,488		17,488		17,488		17,488		17,488		17,488			
成果指標	カップル成立数	組	26		19		13		13		13		13		13			
	カップル成立率	%	15		9		11		11		11		11		11			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 各種団体の民間活動に任せるべきである。ただし、助成金の扱いについては協議が必要である。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①「晩婚化」や「未婚化」が進む中、いばらき出会いサポートセンターを核として各団体と連携を図り、出会いの場を創出するための事業に行政が支援をすることは必要である。 ②総合計画では〔健康・福祉〕2少子化対策3地域で支えあう子育て支援の確保の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③出会い創出のためのパーティーなどの開催に助成することは、参加者の負担軽減や実施団体の負担軽減にもつながる。 ④結婚をして出産、子育てすることは少子化対策の一助となる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤事業費は事業補助であり、削減することは難しい。 ⑥業務を委託するような大規模な事業ではないため委託など手法は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 親同士のセミナーや情報交換会の開催など、出会いの場づくりの輪を広げていくことも必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 実行委員会組織(民間)でまちコンなどを実施しているが、多くの男女が参加していることから、今後も継続的な実施に向けて、市として支援策を検討する必要がある。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 情報提供と相談体制づくり。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 出会いの場を求めている若者の出会いのきっかけ少なくなる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 まちコンの運営方法や事業内容を把握し、どの部分に支援するか実行委員会と協議していく。	④取組状況 親向け講演会を開催、合わせて親同士の交流会(民間)を開催	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 早急に結果、実績を求めたいところであるが、改善しながら継続的に取り組んでいく必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①市民の国際交流の推進ということから必要性は認められる。市としては、主に(社)笠間市国際交流協会が実施している事業の支援を行っている。 ②総合計画では、[教育・文化]3国際化1国際化に対応した事業や2国際交流事業の推進が施策の内容であり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③市が支援している国際交流協会では、外国人の日本語教室や陶炎祭での外国人案内などの事業を展開しており、有効性はある程度認められる。 ④国際交流という点で決まった都市と小中学生や一般市民を巻き込んで国際交流ができれば国際化という点で効果はあると思う。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国際交流などの事業展開を行うには、交流相手の国を訪れたり、また、来ていただくことが多くなるので、それらを支援することを考えれば事業費・人件費とも削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市として国際交流事業の実施は少ないため、今後、韓国や中国など比較的近い国の都市と交流できないか検討を進める。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民の国際交流事業を推進するため、国際交流友好都市の提携を目指す。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市と国際交流協会の連携や国際交流を進めるための予算

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 笠間市と笠間市国際交流協会が連携し、国際交流を推進する。
④取組状況 日本語教室やラー市との児童絵葉書交流など国際交流協会と連携をとった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市内在住外国人には住みにくく、観光に訪れた外国人には不満が生じる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 将来の人材育成の観点から、国際性は重要要素となっているが、市民への浸透がまだ不十分である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①この事業は、ふるさと寄附金事業で運営されている事業あることから、行政の関与は必要である。 ②総合計画では、[教育・文化]3国際化1国際化に対応した事業の推進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③昨年度は高校・大学生が中心であったが、笠間市在住の社会人を中心とすることで、より高度な研究がなされ、また、コミュニケーションの面で成果が現れている。④派遣者で組織する団体(グループ)が笠間市で何かできないか交流が始まった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤事業は旅行会社に委託して行われるため効率的であるが、行き先・事業内容について見直しできるところがある。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	震災の影響で実施時期を2月として、年齢制限を40歳までの社会人中心して行ったが、研究心のある若者が多く集まり、今後の交流事業等に期待したい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 参加者の交流会を毎年開催する。市民活動団体の一角を担う団体となるよう支援を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 参加者全体の会合は派遣者の会(仮称)として、また、年度ごとの参加者はその中のグループとして市内でさまざまな活動を行うこと望まれる。そのために、人的・金銭的な支援策を検討し、予算化しなければならない。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 派遣者が笠間市に貢献していくようなくみが必要である。
④取組状況 過去3年間に参加者の合同交流会を開催した。今年度、派遣となった3期生は地元も社会人が中心なので、今後の合同活動に期待したい。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 青年が海外での貴重な体験をする機会が失われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 寄附者の意向も反映し、国際人として地域に貢献して行くことが期待できる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 4

所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	協働のまちづくり推進事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点担点 地域の活性化	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画 体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます			開始年度	終了年度					
	施策	1 市民協働			事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 協働のまちづくりの推進体制の強化									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	協働のまちづくり推進事業	根拠法令	笠間市協働のまちづくり推進指針				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
市民と行政の協働のあり方を示す「笠間市協働のまちづくり推進指針」に基づき、市民ひとり一人、職員ひとり一人が協働とは何かを理解し、協働の推進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 市民と職員合同での協働のまちづくり講演会を開催する。 茨城大学卒論発表会及び地域づくり講演会を開催する。 		<ul style="list-style-type: none"> 講演会開催 卒論発表会 		<ul style="list-style-type: none"> 報償費 90千円 需用費 74千円 	
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 市民と職員合同での協働のまちづくり講演会を開催する。 茨城大学卒論発表会を開催する。 協働推進委員会を設置し委員会を開催する。 		<ul style="list-style-type: none"> 市民と職員合同での協働のまちづくり講演会を開催する。 茨城大学卒論発表会を開催する。 協働推進委員会を開催する。 		左と同じ	

5 事務事業の目的と手段								単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民					④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民と行政の協働によるまちづくりを進める。					⑤成果指標	講演会の参加者 ワークショップの参加者 卒論発表会の参加者	人 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・笠間市協働のまちづくり推進指針のマニュアルを作成し配布。 ・協働のまちづくり推進及びNPO活動に関する講演会を開催。					⑥活動指標	講演会の開催	回
		ワークショップの開催	回						
							卒論発表会の開催	回	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		150	172	152	136	136	136	136						
	事業費計(ア)	千円		150	172	152	136	136	136	136								
人件費	職員割合	人 千円	0.48	3,600	0.19	1,425	0.29	2,175	0.19	1,425	0.19	1,425	0.19	1,425	0.19	1,425		
	時間外	千円			11	27												
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
人件費計(イ)	千円		3,600	1,436	2,202	1,425	1,425	1,425	1,425									
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		3,750	1,608	2,354	1,561	1,561	1,561	1,561									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	講演会の開催	回	1		1		1		1		1		1		1			
	ワークショップの開催	回			1		0		1		1		1		1			
	卒論発表会の開催	回	1		1		1		1		1		1		1			
対象指標	一般市民	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279			
成果指標	講演会の参加者	人	51		84		79		80		80		80		80			
	ワークショップの参加者	人	0		90		0		80		80		80		80			
	卒論発表会の参加者	人	76		100		86		100		100		100		100			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①協働のまちづくりを推進するには、職員の意識改革、そして市民のやる気を引き出すことが重要であるため、まずは、職員と市民と一緒に協働のまちづくりを理解することが重要であり、行政の関与は必要。②総合計画でも重点化を図る視点の前提として協働のまちづくりの推進が、また、[自治・協働]市民協働の施策であり整合性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③NPO団体の市民や職員が参加する「新しい公共」についての講演会を開催し、今後の行政施策の展開方向とNPO団体の活動を見直す機会とした。④NPO団体に加えて多くの市民が興味を持てるような事業が必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤現在、研修会や会議(ワークショップ等)の予算のみであるので削減に余地はない。⑥人件費についても、今後の事業内容により多くしなければならぬが、現在は削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	基本的には、協働のまちづくり指針に沿って事業を進めることとなるが、国の基金などを財源として「新しい公共」などを活用して事業展開を図ることも考えられる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>職員と市民によるワークショップの開催、職員同士のワークショップの開催などで職員・市民の意識改革を進める。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>市民ひとり一人、職員ひとり一人が協働とは何かを理解し、協働を推進する主体としての意識を持つよう講演会やワークショップを開催する。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>行政主導の施策展開となり、市民との協働施策が停滞する。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>各課で行っている事務事業で民間に委託できるものの洗い出し</p>	<p>④取組状況</p> <p>市民とNPO法人・団体の代表者等での講演会を開催した。 茨城大学人文学部斉藤ゼミ・小原ゼミの卒論発表会・大学生と市民のワークショップの開催</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 今後、市として各課でも協働施策を展開する必要があるため、新たな事業展開に期待したい。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 5

所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	ふるさとづくり寄附金受入事務				評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点担点 地域の活性化	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕				総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します				新規・継続	継続				
	施策	3 財政運営				開始年度	終了年度				
	小施策	2 財源の確保				H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	寄附金	寄附金	総務費寄附金	ふるさとづくり寄附金	根拠法令	笠間市ふるさとづくり寄附条例				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民はもとより、笠間市のまちづくりへの共感やふるさとへの思いを抱く人々のまちづくりの参加手法として寄附を募り、連携と協働によるまちづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 寄附申込書を受付し、寄附金納入の案内を通知する。 入金を確認後、収入調定し、寄附証明書を送付する。 	特になし。	特になし。
	H25事業計画 上記と同じ。	H26事業計画 上記と同じ。	H27事業計画 上記と同じ。

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	笠間市への思いを抱く人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市への思いや将来の発展を願う人々から寄附金を募り、多様な人々の参加による個性あふれるふるさとづくりを進める。	⑤成果指標	寄附金をまちづくり支援事業、子ども支援事業、芸術・文化事業に活用する。 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	寄附金の申込み受付、寄附証明書・礼状の作成送付。	⑥活動指標	寄附金受入 寄附金 件 千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0				
人件費			職員割合	人 千円	0.04	300	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	
			時間外	千円															
			嘱託臨時	千円															
			他課の協力分	千円															
			人件費計(イ)	千円	300		150		150		150		150		150		150		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	300		150		150		150		150		150		150				
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	寄附金受入	件	13		22		20		20		20		20		20				
	寄附金	千円	4,980		4,530		2,783		4,000		4,000		4,000		4,000				
対象指標	笠間市への思いを抱く人	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279				
	寄附金をまちづくり支援事業、子ども支援事業、芸術・文化事業に活用する。	件	5		5		5		6		6		6		6				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①ふるさと納税(寄付金)の受け入れなどで、行政の関与は必要。②寄付金の受け入れなので特に記載はないが、寄付金で行われている事業はまちづくり支援事業、子ども支援事業、芸術・文化支援事業となっており、市の重点事業等への配分となっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	④寄付についてのPRが不十分(関係課連携:広報は秘書課)である。⑤市外の笠間市出身者や笠間市とかかわりのある方に周知していくか検討しなければならない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	これといった削減はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 笠間ファンクラブへのPR活動の実施 笠間大使からの広がり 受け入れ体制について、秘書課、市民活動課、財政課それぞれ役割分担をしているが、複雑にしないで一本化した方が効率はよいと考える。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 寄附件数・金額を増やすため広報誌他多様な方法でPRする。
④取組状況 ホームページでの掲載のみ 震災の影響もあり義援金に寄付されたもの多い

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる まちづくり支援事業、子ども支援事業、芸術・文化支援事業が縮小される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 一般財源に頼らずに独自事業が展開できる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

6

所属部課名

市民生活部 市民活動課

事務事業名	地域ポイント制度		評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点担点 地域の活性化	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2	地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	開始年度	終了年度					
	施策	1	市民協働	事業期間	H22	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2	市民参加機会の拡充							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動ポイント制度社会実験事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域ポイント制度は、協働のまちづくりを推進するに当たり、市民活動に新たな価値を付加し、ポイントという価値を流通させることで、市民参加機会の拡充や新たな人材の確保、継続的な市民活動の支援、活動のやりがいや楽しさを創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ポイント制度社会実験事業を市民にPRする。 ・庁内各課にポイント対象事業の登録を依頼する。 ・誰でも参加しやすいようスタンプカードではじめ、社会実験事業参加者を増やしていく。 ・10ポイントをためた方は、ICカードに移行する。 ・社会実験を検証し、本格導入を計画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者1,400人 	<ul style="list-style-type: none"> ・電算委託料 655千円 ・機器使用料 693千円 ・報償費 148千円 ・需用費 614千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ポイント制度事業を市民にPRする。 ・庁内各課にポイント対象事業の登録を依頼する。 ・ICカードによるポイント制度本格導入を推進する。 	左と同じ。	左と同じ。

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域ポイント制度により、やりがいや楽しさを創出し、市民参加機会の拡充や新たな人材確保・人材育成を図る。	⑤成果指標	社会実験事業参加者(登録者)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・地域ポイント制度社会実験事業を実施。	⑥活動指標	社会実験対象事業	件
				ポイント対象事業	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円			452	2,110	10,000	4,000	4,000	4,500						
	事業費計(ア)	千円		0	452	2,110	10,000	4,000	4,000	4,500								
人件費		職員割合	人 千円		0.20	1,500	0.43	3,225	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500		
		時間外	千円			92	258											
		嘱託臨時	千円				1,642											
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)	千円		0	1,592	5,125	1,500	1,500	1,500	1,500									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	2,044	7,235	11,500	5,500	5,500	6,000							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	社会実験対象事業	件			15	169												
	ポイント対象事業	件					200	200	200	200								
対象指標	一般市民	人			78,862	78,279	78,279	78,279	78,279	78,279	78,279							
	社会実験事業参加者(登録者)	人			408	1,494	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①協働のまちづくりを進めるための人材育成、市民の参加機会の拡充などから行政の関与は必要 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働2市民参加機会の拡充3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	現在社会実験中であり、本格導入に向けて試行錯誤している状況にある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	社会実験にあたり、最低限の予算処置しているが、本格導入に向けて、財源の確保や将来の見通しを予測しながら事業計画をまとめる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ポイント制度の登録者については、当初ITカードを配布予定でしたが、最初は紙ベースで行い、おおむね10ポイントを取得した方にITカードを配布すること変更した。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ポイント制度検討協議会で協議する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 なし
④取組状況 なし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 制度化を目指している状況で現段階では評価はできないが、期待度は高い。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①出前講座は市民編と行政編があり、行政から情報を発信することで安心して講座を申込みし、講座を受けることができることから行政の関与は必要。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働2市民参加機会の拡充の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③徐々に増える傾向にあるが、行政編に比べて市民編の利用回数が少ない。市民編に加え市民生活に役立つ企業編を加えていきたい。新たな人材発掘も課題となっている。④団体向けなので団体にPRを行い市民の集まりなどに活用していく。行政区での会議等での利用が少ない。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	市民編については報酬はないので予算的にはPRのための消耗品のみであり削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	団体にポイント制度の説明などを行うときに合わせてPRを行うなど、機会をとらえて広くPRに努めていきたい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>企業編の作成に向けて頑張る企業連絡会などに文書等でお願いします。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>広報かさま、ホームページなどで市民講師の募集をする。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>積極的な市民参加の機会が失われる。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>④取組状況</p> <p>広報かさま、ホームページなどで市民講師の募集を行なった。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 協働のまちづくりを推進する観点から、行政の内容を理解し住民と行政の距離を近づける効果が期待できる。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

8

所属部課名

市民生活部 市民活動課

事務事業名	市民活動助成事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	年度基本計画 重点担点 地域の活性化	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2	地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	開始年度	終了年度					
	施策	1	市民協働	事業期間	H19	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	3	市民活動・NPO活動の促進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動助成事業	根拠法令	笠間市まちづくり市民活動助成金交付要綱			
						実施手法	補助金の有無	○	負担金の有無	—
						直営				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域の特性を活かし、市民活動の活性化を図ることを目的に、市民自らがまちづくりの主体として活動していくために必要な経費に対し助成する。 対象事業は、団体の設立、NPO法人化を支援する自立促進事業と地域の課題等を解決する事業を支援する地域活性化事業がある。	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動助成事業募集要項を作成し、公募する。 審査会により公募団体の採択・不採択を決定する。 助成団体が事業実施後、実績報告を受け、助成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 助成団体10団体 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金 1,761千円 報償費 13千円 食糧費 4千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動助成事業募集要項を作成し、公募する。 審査会により公募団体の採択・不採択を決定する。 助成団体が事業実施後、実績報告を受け、助成する。 助成要綱を改正する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動助成事業募集要項を作成し、公募する。 審査会により公募団体の採択・不採択を決定する。 助成団体が事業実施後、実績報告を受け、助成する。 	左と同じ。

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民活動団体	④対象指標	市民活動団体	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	市民がまちづくりの主体として活動していくために必要な経費に対して助成金を交付し、市民活動の活性化を図る。	⑤成果指標	助成団体事業参加者 助成団体	人 団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 自立促進事業及び地域活性化事業を公募。応募団体を審査し、採択した団体に助成。 	⑥活動指標	応募団体	団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円																
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円		300		200		513		200		200		200		200		200
			一般財源	千円		920		940		1,265		1,845		1,845		1,845		1,845		1,845
			事業費計(ア)	千円		1,220		1,140		1,778		2,045		2,045		2,045		2,045		
	人件費	職員割合	人 千円	0.38	2,850	0.07	525	0.16	1,200	0.07	525	0.07	525	0.07	525	0.07	525			
時間外		千円				20		75												
嘱託臨時		千円																		
他課の協力分		千円																		
		人件費計(イ)	千円		2,850		545		1,275		525		525		525		525			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		4,070		1,685		3,053		2,570		2,570		2,570		2,570			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	応募団体	団体		11		9		11		11		11		11		11				
対象指標	市民活動団体	団体		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000				
成果指標	助成団体事業参加者	人		20,500		25,200		16,869		880		880		880		880				
	助成団体	団体		9		7		10		11		11		11		11				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①協働のまちづくりを進める上で、地域の活性化やNPO法人を設立することは行政として必要である。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③募集期間が遅れた(震災の影響)こともあり、公募は少なかったが、震災復興をテーマとした活動内容も含めた支援ができた。 ④多くの市民活動から見ればほんの一部に過ぎないが活動のきっかけとして有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤市民活動事業を促進する上で、単年度・複数年の助成は団体で決められることで団体の自由度があり、活動支援と考えれば事業費の削減余地はない。 ⑥審査については職員・市民が協働して実施しており、これ以上削減する余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	募集期間が遅れたことから公募は少なかった。震災復興をテーマとした活動内容も含めた支援ができた。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>地域ポイント制度の本格導入に伴い、助成制度の見直しを行う。市民協働の視点、現在の市民活動だけではなく、地域コミュニティの向上の視点などを加味したもので検討。</p> <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>なし</p> <p>④取組状況</p> <p>震災復興をテーマとした活動も助成対象に含めた。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>市民活動団体のNPO化や活動団体の事業の拡大のきっかけが失われる。</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
--	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 事業の初期段階で助成することで、団体の活動が取り組みやすくなっているのは確かなので、今後とも団体活動の推進の観点から改善しつつ継続していきたい。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

9

所属部課名

市民生活部 市民活動課

事務事業名	市民活動支援公用車貸出事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点担点 地域の活性化	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます			開始年度	終了年度					
	施策	1 市民協働			事業期間	H19	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	3 市民活動・NPO活動の促進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動課標準的業務(市民活動G)	根拠法令	笠間市市民活動支援のための公用車の貸出しに関する規則				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
子ども会の資源物回収や地域の防犯パトロール等の公益的活動を支援するため、市が所有する公用車を公務に支障のない範囲で貸します。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やHPで利用促進を図る。 ・公用車の予約、貸出申請を受け、使用許可書を発行する。 ・公用車貸出前に燃料等点検し、日直へカギを渡す。 ・返却車両を確認する。 ・公用車使用の経費負担の納入を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出数 228回 	特になし。
	H25事業計画 上記と同じ。	H26事業計画 上記と同じ。	H27事業計画 上記と同じ。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民活動団体、行政区等	④対象指標	行政区、自治会、子ども会等公益団体	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民活動団体等の公益活動を支援する。	⑤成果指標	公用車貸出数(公益活動回数)	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・防犯活動団体の防犯パトロールや子ども会の資源物回収等の公益的活動に公用車を貸出す。	⑥活動指標	公用車貸出申請件数	件
				広報等PR回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
		事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費		職員割合	人 千円	0.17	1,275	0.06	450	0.07	525	0.06	450	0.06	450	0.06	450	0.06	450	
		時間外	千円					13										
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,275		450		538		450		450		450		450		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,275		450		538		450		450		450		450		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	公用車貸出申請件数	件	122		111		120		120		120		120		120			
	広報等PR回数	回	3		3		1		3		3		3		3			
対象指標	行政区、自治会、子ども会等公益団体	件	497		497		497		497		497		497		497			
	公用車貸出数(公益活動回数)	回	236		239		240		240		240		240		240			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①行政の備品である公用車を市民が行う公益的な活動に貸すので適切である。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③貸出件数は多くなっており、地域の環境活動の一助として有効な事業となっている。④地区別では友部地区の方の利用が多く、笠間・岩間地区にも制度の周知を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	協働のまちづくりを進めるうえで、団体への支援事業として重要な事業であり、本所・支所での公用車を活用しており効率的に貸出業務を遂行している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在は公用車のみであるが、将来的には会議・イベント等に使用するプロジェクター・スクリーンスピーカー等も貸し出しできるよう検討をしていきたい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 公用車貸出し制度の周知(子ども会育成会・スポーツ少年団・NPO団体等へのチラシの配布)	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 なし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 今までで公用車で行っていた地域活動ができないことにより、地域活動に支障が生じる。自らの車両で地域の活動をする。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし	④取組状況 広報・週報・区長の手引き・くらしのガイドブックでの周知	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 地域団体が、より幅広く活動を展開することができる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①認証事務は行政の業務であり権限移譲により市町村事務として関与する。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③昨年度権限移譲され、NPO化をする団体が増えてきている。 ④協働のまちづくりの推進施策として、講演会(NPO法人活動など)を行っているが講座等の実施も考えられる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	現在は人件費のみで行っていることから削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	昨年度権限委譲され、事務を進めてきたが、団体のNPO法人化に向け、よりきめ細かに相談できるような体制づくりをしていきたい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民がNPO法人について勉強できる講座などの開設に向けた検討	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 なし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 先駆的・機動力にすぐれた公共サービスの担い手が不足する。代替措置なし。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし	④取組状況 講演会の開催 相談・受付事務の実施	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 今後の行政運営で多くの管理業務等がNPO法人等に委託されることが考えられることから様々な分野でNPO法人化されることは、地域の活性化と合わせて市民のやる気を引き出すことから推進する施策である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①この団体は大好きいばらき県民会議の基本理念を実践するために必要な団体であり、県の関与を踏まえ、ある程度市の関与の必要性はある。②総合計画には掲載されていないが、市民協働を進める上で必要な団体であり、活動内容は市民憲章の実践活動につながっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③毎年役員を中心に事業を展開しているが、笹間の資源活用や事業内容について工夫の余地はある。 ④団体の新たな人材加盟を考えれば、事業展開で多くの市民に参加もらう事業も必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤任意団体であるが、市からの補助金は受けておらず、県補助金と会費で運営されており、事業費の削減余地はない。 ⑥人件費については、事務処理の一部を担っている部分もあるが、活動内容に比べると小さくよきパートナーとなっている。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県内のネットワーク組織では大きい団体であるが、団体会員の若返りという課題があり、退職世代に働きかけていくことが必要。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 新規会員の獲得
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 事業内容に一般市民参加の手法を入れていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 なし
④取組状況 市民憲章全国大会スタッフへの積極的参加

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民活動の衰退となる。代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多くの市民団体が一体となり、全市的に他部門で事業を展開しており、協働のまちづくりにおいても牽引的な活動、存在となっている。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 12

所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	市民憲章推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点担点 地域の活性化	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	—			市単独			
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	地域活性化	補助率	笠間市民憲章推進協議会			
	小政策	2	地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	開始年度	終了年度						
	施策	1	市民協働	事業期間	H18					単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	1	協働のまちづくりの推進体制の強化								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動費標準的的事业(市民活動G)	根拠法令	笠間市民憲章				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市民憲章に基づく市民活動を推進し、市民意識の高揚を図り、「住みよいまち訪れてよいまち笠間」を目指す。市民憲章の5つの条文に沿った活動を実践活動委員会で推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市民憲章運動連絡協議会役員会、総会に出席する。 ・市民憲章東北ブロック研修会(米沢市)に参加する。 ・全国大会秋田大会に参加する。 ・笠間市民憲章推進協議会の実践活動委員会の活動を実施する。 ・推進協議会役員改選に伴い組織を見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会秋田大会参加者 36人 ・実践活動参加者 657人 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会補助金 350千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市民憲章運動連絡協議会役員会、総会に出席する。 ・全国大会半田大会に参加する。 ・笠間市民憲章推進協議会の実践活動委員会の活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市民憲章運動連絡協議会役員会、総会に出席する。 ・笠間市民憲章推進協議会の実践活動委員会の活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市民憲章運動連絡協議会役員会、総会に出席する。 ・笠間市民憲章推進協議会の実践活動委員会の活動を実施する。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市民憲章に基づく市民活動を推進し、市民意識の高揚を図り、「住みよいまち訪れてよいまち笠間」を目指す。	⑤成果指標	全国大会参加者(準備を含む。)実践活動参加者	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・11/4(金)から11/6(日)に市民憲章全国大会笠間大会を開催。 ・笠間市民憲章に沿った実践活動の実施。 	⑥活動指標	全国大会 実践活動	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		700		1,888		350		350		350		350		350
事業費計(ア)		千円		700		1,888		350		350		350		350		350		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.40	3,000	1.05	7,875	0.65	4,875	0.10	750	0.10	750	0.10	750	0.10	750	
		時間外	千円				777		43									
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		3,000		8,652		4,918		750		750		750		750		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		3,700		10,540		5,268		1,100		1,100		1,100		1,100		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	全国大会	回				1												
	実践活動	回		3		2		5		4		4		4		4		
対象指標	一般市民	人		79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279		
	全国大会参加者(準備を含む。)	人				1,112												
成果指標	実践活動参加者	人		1,515				658		600		600		600		600		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①行政の役割として「住みよいまち訪れてよいまち」を目指し市民一人ひとりの意識を高めていく牽引役と支援となる。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働1協働のまちづくりの推進体制の強化の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③平成23年11月に市民憲章運動推進全国大会笠間大会が開催され、市民参画で大会が行なわれた。④市民憲章唱和については、市役所内でも取組みを行っており、市民憲章の高揚を図っている。また、実践活動については、多くの市民が参加できるような事業を行うようにしている。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	全国大会が終了し、事業費・人件費とも削減の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民憲章推進協議会ができて5年が経過し、この協議会から市・市民・企業等の協働事業ができるよう組織の見直しなどを進めていきたい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>協働のまちづくりを進めるための組織の見直し</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>なし</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>市民が策定した市民憲章が浸透しない。代替措置なし。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>役員会等での議論</p>	<p>④取組状況</p> <p>全国大会の開催</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市町村合併後の市民の一体感の醸成に効果があり、今年全国大会を開催し節目となる。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	コミュニティ助成事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点担点 地域の活性化	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			自治総合センター	
	総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助率	合併前	単年度繰返し	共催者・関係団体
		小政策	2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	開始年度	終了年度				
	施策	2 地域コミュニティ	事業期間						
	小施策	2 コミュニティ施設の整備・充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	コミュニティ助成事業	根拠法令	コミュニティ助成事業実施要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
宝くじの収入を財源として(財)自治総合センターが、行政区や自治会のコミュニティ活動に必要な備品の整備と集会所(コミュニティーセンター)の整備に対し助成を行っている。 ・一般コミュニティ助成事業(備品整備) 補助率10/10 限度額2,500千円 ・コミュニティセンター助成事業(施設整備) 補助率3/5 限度額15,000千円	・助成を希望する行政区等からコミュニティ助成事業希望調書の提出を受ける。 ・複数の行政区等から希望が出た場合は、審査会で申請団体を決定する。 ・県に申請、内定、実施、実績報告、検査、助成金送金。	・申請1地区	自治総合センターコミュニティ助成金 2,300千円 松山団地自治会備品購入(テーブル、イス、冷蔵庫、バスケットゴール外)
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	・助成を希望する行政区等からコミュニティ助成事業希望調書の提出を受ける。 ・複数の行政区等から希望が出た場合は、審査会で申請団体を決定する。 ・県に申請、内定、実施、実績報告、検査、助成金送金。 ・一般コミュニティ助成 弁天町町内会	・助成を希望する行政区等からコミュニティ助成事業希望調書の提出を受ける。 ・複数の行政区等から希望が出た場合は、審査会で申請団体を決定する。 ・県に申請、内定、実施、実績報告、検査、助成金送金。 ・一般コミュニティ助成 1件 ・コミュニティセンター助成 1件	左と同じ。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	行政区、自治会	④対象指標	行政区、自治会	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域集会所に必要な備品整備、施設整備を行うことにより、コミュニティの発展を図る。	⑤成果指標	助成団体	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・地域集会所に必要な備品整備、施設整備のための助成を実施。	⑥活動指標	コミュニティ助成事業申請	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	8,800	2,200	2,300	18,200	17,500	17,500	17,500							
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	8,800	2,200	2,300	18,200	17,500	17,500	17,500									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.30 2,250	0.02 150	0.10 750	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150					
		時間外	千円			31												
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,250	150	781	150	150	150	150								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	11,050	2,350	3,081	18,350	17,650	17,650	17,650									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	コミュニティ助成事業申請	件	2	1	1	3	2	2	2									
対象指標	行政区、自治会	団体	320	320	320	320	320	320	320									
成果指標	助成団体	件	2	1	1	2	2	2	2									
	助成金	円	11,300,000	2,200,000	2,300,000	18,200,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①(財)自治総合センターが県・市町村のからの申請を求めていることから行政の関与は必要である。 ②総合計画では、[自治・協働]2地域コミュニティ2地域コミュニティのコミュニティ施設の整備・充実に資する事業にあたる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③コミュニティ助成事業を活用することによって地域の活性化につながる。 ④コミュニティ助成事業を活用して備品等を整備することで多くの地域住民がそれらを活用することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤事業費は全額(財)自治総合センターからの助成金(コミセンは2/3)であるため事業費の削減は考えていない。 ⑥人件費については、指導・事務的手続き等であり削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
地区の集会所の新築、備品購入補助がなくなることで、地区の負担が増加する。集会所の新築については、市の補助制度を活用する。また、備品購入補助制度を検討する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域のコミュニティ活動拠点の整備や活動備品の購入が、市や地元の負担が軽減の中で実施できることから、今後とも活用を図る。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15

所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	地域集会所建設(増改築)事業 (被災集会所含む。)			評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点担点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画 体系	政策	6 人と地域, 絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 地域の大切さを知り, 協働による地域づくりを進めます			開始年度	終了年度					
	施策	2 地域コミュニティ			事業期間	合併前	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2 コミュニティ施設の整備・充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	地域集会所建設(増改築)事業	根拠法令	笠間市地域集会所補助金交付に関する要綱				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	被災地域集会所改修事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
							直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
自治活動に必要な地域集会所を新築する場合や既設の集会所を修繕する場合、地元の負担を軽減するため、その経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動の拠点整備を図る。また、東日本大震災で被災した地域集会所の改修に対しては、平成23年度から平成25年度まで補助する。	・補助を希望する行政区等から希望調書の提出を受ける。 ・内定、補助申請、実施、実績報告、検査、補助金の送金をする。	・被災地域集会所改修事業13団体補助	・被災地域集会所改修補助金 5,356千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
上記と同じ。		上記と同じ。	上記と同じ。

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	行政区、自治会	④ 対象指標	行政区、自治会	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域集会所の新築や修繕に対し、その経費の一部を補助し、市民参画のまちづくりを推進する。	⑤ 成果指標	補助金交付団体 補助金額	団体 千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・地域集会所新築、修繕に補助。 ・東日本大震災で被災した地域集会所の修繕に補助。	⑥ 活動指標	補助金交付申請団体	団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	220	15,625	5,356	5,600	1,200	1,200	1,200							
事業費計(ア)		千円	220	15,625	5,356	5,600	1,200	1,200	1,200								
人件費	職員割合	人 千円	0.15	1,125	0.13	975	0.11	825	0.13	975	0.13	975	0.13	975	0.13	975	
	時間外	千円			39												
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	1,125	1,014	825	975	975	975	975								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,345	16,639	6,181	6,575	2,175	2,175	2,175								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	補助金交付申請団体	団体	1	39	13	3	3	3	3								
対象指標	行政区、自治会	団体	320	320	320	320	320	320	320								
成果指標	補助金交付団体	団体	1	39	13	3	3	3	3								
	補助金額	千円	220	15,625	5,356	1,098	1,200	1,200	1,200								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①地域集会所は基本的には地域が主体となって、建設・改修を行うものであるが、地域コミュニティの向上と活性化と言う意味合いもあることから助成ということで、行政としては欠かせない事業である。②総合計画では[自治・協働]2地域コミュニティ2コミュニティ施設の整備・充実の中の主な取り組みであり、整合性・妥当性は取れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③震災により被災した地域集会所の改修に助成(期限25年度までの3年間)し、多くの行政区の利用があった。 ④被災した地域集会所の改修に助成することで地域住民の負担が少なくなり、波及効果は大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤事業費は今回の被災した地域集会所の改修助成したことで、今後、改修は少なくと考えられることから削減傾向となる。 ⑥人件費についても助成件数が少なくなれば当然削減される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	震災した後の年度であり、助成件数は大変多くあった。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 なし ④取組状況 震災により被災した地域集会所改修の特別枠を設けて助成した。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 地区の集会所の新築、改修補助がなくなることで、地区の負担が増加する。代替措置なし。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	---	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域コミュニティづくりの拠点整備のために有効な手段と評価している。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 17

所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	防犯啓発事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】	新規・継続	○	補助率			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度				
	施策	3	防犯	不明	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1	防犯意識の高揚						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	防犯推進事業	根拠法令			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	住まいの防犯対策助成事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動費標準的事業(防犯交通G)	直営	○	○	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
茨城県安全なまちづくり県民運動推進要綱に定める地域安全運動や犯罪抑止活動の実施。空き巣や車上狙い等の被害防止を訴える横断幕・のぼり旗を掲示するとともに、通行人等に防犯の広報チラシ・啓発物を配布しながら被害防止を呼び掛け、防犯意識の高揚を図る。 近年、官民一体となった防犯対策の普及により、犯罪発生は減少傾向にあるが、振り込め詐欺、空き巣やひったくりなど、老人を狙った狡猾な犯罪が増えており、従来にも増して自己防衛の必要性が高まっている。	・街頭キャンペーンの準備 ・住まいの防犯対策助成金の交付 ・安全安心まちづくりパトロール事業	防犯活動などを通して市民の防犯意識の高揚に努める。	9,250千円内訳 住まいの防犯対策助成金101件 1,500千円 緊急雇用(防犯対策事業)委託料7,192千円 時間外ほか517千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数 世帯数	人 世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自らも防犯対策を講じ、更に、自分の住む地域社会の安全確保を住民が連携して取り組み、犯罪の無い、安全で安心できる地域社会を実現する。	⑤成果指標	住まいの防犯対策世帯	世帯
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	防犯キャンペーン活動数 防犯講習会	回 回
	笠間地区防犯協会負担金の支出 防犯連絡員協議会補助金の交付 青色防犯パトロール講習会の広報				

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	30	2,172	748	500	0	0	0			
			県支出金	千円	4,620	7,193	7,193							
			地方債	千円										
			その他	千円	623									
			一般財源	千円	91	107	792	551	51	51	51	51		
	事業費計(ア)	千円	5,364	9,472	8,733	1,051	51	51	51	51				
人件費	職員割合	人	千円	0.42	3,150	0.41	3,075	0.39	2,925	0.41	3,075	0	0	0
	時間外	千円	395	433	517	306	306	306	306					
	嘱託臨時	千円												
	他課の協力分	千円												
人件費計(イ)	千円	3,545	3,508	3,442	3,381	306	306	306	306					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	8,909	12,980	12,175	4,432	357	357	357	357				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	防犯キャンペーン活動数	回	4	4	6	4	4	4	4	4				
	防犯講習会	回	5	5	5	5	5	5	5	5				
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	78,279	78,279	78,279	78,279	78,279				
	世帯数	世帯	29,094	29,286	28,244	28,244	28,244	28,244	28,244	28,244				
成果指標	住まいの防犯対策世帯	世帯	0	157	101	75	0	0	0	0				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①防犯対策・啓発は、市民の意識づけが大切で、市が進んで啓発活動や支援を行うことは必要である。 ②総合計画では[生活環境]3防犯1防犯意識の高揚の取り組みに該当する施策で、妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③住まいの防犯対策助成制度を新設し、防犯に対する意識づけを行った。 ④啓発だけでなく、助成事業を行ったことで市民の防犯意識が高まりつつある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤⑥防犯は個人の防犯意識の向上と、地域の見守り活動が犯罪にあわないことにつながるといわれており、地域での協力的な活動が継続的に行うことが重要であるので、市民の協力体制を整えば事業費・人件費とも削減の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 支援も重要だが、地域で協力する体制づくりがさらに重要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 キャンペーン活動の充実 広報活動の充実
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 キャンペーンについては、警察・団体の協力体制を構築すること鍵になるが、特に防犯ボランティア団体の参加を促進したい。広報活動については、警察署から情報をいただき週報等に定期的に掲載したい。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 住まいの防犯対策助成金の交付

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 犯罪の増加が懸念される。自警団の育成と普及奨励。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 行政、警察と地域(防犯連絡員)が一体となった取り組みで意義がある。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①複雑な犯罪が多くなる中、行政として被害者を支援することは必要である。 ②総合計画では[生活環境]3防犯や4交通安全施策の被害者支援ということで妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③④笠間市独自の施策展開は行っていないことから、成果の向上や波及効果は特に現れていない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤事業費は負担金のみであり、最低限の支援となっていることから削減の余地はない。⑥人件費については、職員の会議や研修などであり、具体的な事務を行ってないことから削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 現在、犯罪被害者や相談員(支援ボランティア)に支援を行ってはいない。今後、条例の中で市として支援していくことや支援の具体策について検討していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 具体的な支援の実施 被害を防止し、支援のための条例の制定	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 救済にかかる支援ボランティアの育成と費用の予算化	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 弱者救済という社会的使命を全うできない。市が積極的に救済支援策を実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 例規上の位置づけや他市の支援内容を調査し、検討していく。	④取組状況 特に実施はしていない。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 他自治体の支援内容等を把握し、早期に支援事業を行うことが望まれる。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 19

所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	防犯施設整備事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	中期基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】			総合計画実施計画	新規・継続	継続	補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			事業期間	開始年度	終了年度			
	施策	3 防犯				不明	単年度繰返し		共催者・関係団体	
	小施策	3 防犯施設の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	防犯灯整備事業	根拠法令	防犯灯助成金交付要綱, 防犯カメラ設置・運用要綱			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	駅前等防犯カメラ設置事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>犯罪の発生を抑止する防犯灯や防犯カメラを設置し、市民の安全と安心を確保する。</p> <p>駅前駐輪場での自転車盗難が増え、犯罪の増長が懸念されることから、駐輪場を中心に駅前の犯罪発生を未然に防止する必要性が高まった。また、他市町村の駅前での犯罪発生等により、駅利用者から治安の保全が指摘されるようになった。</p>	<p>・防犯灯の設置と地元行政区への設置支援。</p> <p>・岩間駅東口・西口・宍戸駅前駐輪場へ防犯カメラを設置し、運用業務として委託事業の発注をする。</p>	<p>防犯灯設置補助</p> <p>防犯カメラ6基設置</p> <p>宍戸駅1基</p> <p>岩間駅東口3基</p> <p>岩間駅西口2基</p>	<p>防犯カメラ委託費: 760千円</p> <p>防犯カメラ維持管理費 109千円</p> <p>防犯灯設置工事2,765千円</p> <p>防犯灯助成金6,732千円</p> <p>市管理防犯灯維持管理費 6,318千円</p>
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
<p>・防犯灯の設置と地元行政区への設置支援。</p>			

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 行政区区長	④対象指標	市民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	犯罪を未然に防止し、また風紀を維持し、市民が安心して暮らせるようにする。	⑤成果指標	犯罪率(1千人当りの刑法犯認知件数) 1千人当りの刑法犯認知件数の順位 件/年 位
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市と地元行政区とで管理区域を分け防犯灯を設置。行政区設置の設置費用の一部を助成。駅前に、犯罪抑止効果を期待して防犯カメラを設置。	⑥活動指標	防犯灯設置数(市) 防犯灯設置数(行政区へ補助) 防犯カメラ設置数 基 基 基

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,718		6,996										
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	18,768		9,854		16,684		16,925		16,925		16,925		16,925
事業費計(ア)		千円	26,486		16,850		16,684		16,925		16,925		16,925		16,925		
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0.48	3,600	0.33	2,475	0.32	2,400	0.33	2,475	0.33	2,475	0.33	2,475	
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
人件費計(イ)		千円	3,600		2,475		2,400		2,475		2,475		2,475		2,475		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	30,086		19,325		19,084		19,400		19,400		19,400		19,400		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	防犯灯設置数(市)	基	287		33		87		87		87		87		87		
	防犯灯設置数(行政区へ補助)	基	528		608		435		508		508		508		508		
	防犯カメラ設置数	基	5		6		6		0		0		0		0		
対象指標	市民	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279		
成果指標	犯罪率(1千人当りの刑法犯認知件数)	件/年	14		13		13		13		12		12		12		
	1千人当りの刑法犯認知件数の順位	位	12		13		13		13		12		12		12		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①防犯施設の整備は、安心・安全な地域づくりを進める上で重要な施設であり、直接設置・地域への支援策を含めて行政の関与は必要。 ②総合計画では〔生活環境〕3防犯3防犯施設の整備の主な取り組みでもあり整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③市としての防犯灯整備(新設・更新)は昨年より少ないが、地域への助成を多くし、また、防犯カメラを市としてはじめて設置した。 ④行政区での防犯灯整備に積極的に取り組んでおり波及効果大きい。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤地域の要望箇所等の整備が終了すれば事業費的には削減できる。また、LEDへの切替時期を検討し電気料金を含めた管理費も削減していきたい。 ⑥整備や助成事業が削減されれば人件費も削減方向となる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 将来的に整備費はある程度掛かっても、コンパクト型からLEDへの切替やLDE+太陽光の防犯灯などの設置を検討する時期がきている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 防犯灯のLED化の検討	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 夜の防犯対策の不足が大いに懸念される。自警団の育成と普及奨励。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 整備費が高いので、維持管理を含めたシミュレーションを行い整備計画を立てる。	④取組状況 防犯灯の新設・更新整備 防犯カメラの設置	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 自治体として防犯に効果があり、地域の防犯意識を高めるのに役に立っている。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①防犯対策は市と警察が連携して行う事務であり行政の関与は必要。(防犯連絡員は、防犯協会長(市長)と警察署長が委嘱状を交付し防犯活動を行う) ②総合計画では〔生活環境〕3防犯1防犯意識の向上や2防犯活動の強化に該当する事業で整合性・妥当性は取れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③防犯連絡員会議を利用して警備会社の方から防犯講演会を実施し、防犯意識の高揚に努めた。 ④防犯連絡員や防犯ボランティアが多く地域で活動することで地域での波及効果あることから年度当初にパトロール計画を立て実施している。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤現在の事業費は防犯協会への負担金と防犯連絡員協議会の補助金のみであり、削減の余地は少ない。 ⑥人件費に防犯事務は多岐にわたることから防犯関連事業が増えれば当然多くなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	H22は組織に見直し、H23は防犯講演会を行い、防犯意識の高揚に努めている。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 防犯連絡員活動における市の支援のあり方を検討していく。 防犯ボランティア団体に対しての支援として、支給・貸与品の充実を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 防犯連絡員会議や市政懇談会など意見や議論を通じて検討する。 防犯ボランティア団体に対して、必要な支給・貸与品の調査を行い、望まれる支給・貸与品を検討する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 組織の見直し、班編成体制の見直し、防犯連絡員会議の実施
④取組状況 班活動における検証と活動計画の見直し、防犯講演会の開催

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 犯罪の増加が懸念される。自警団の育成と普及奨励。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民団体が自主的に防犯活動に参加することで、協働による安全・安心のまちづくりに効果がある。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①交通安全については、交通規制や道路整備、市民意識の向上など警察を含めた行政施策であり、行政の関与は必要。 ②総合計画では〔生活環境〕4交通安全1交通安全意識の高揚の主な取り組みでもあり整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③キャンペーンで配布物の工夫と合わせて企業などの参加を積極的に行なった。 ④関連企業の参加を継続的に行ない市民への浸透を図っていく。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤キャンペーンについては、事業費を掛けずに多くの団体や企業に参加してもらうことで意識の高揚を図っていきたい。 ⑥交通安全教室の調整や実施、キャンペーンなど現在のところ削減余地は少ない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 児童・生徒や高齢者の交通安全教室は重要な施策であるので、今後も継続的に教室の充実を図っていききたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 交通安全指導員を採用し、交通安全教室の運営やキャンペーンの準備など行うことで啓発活動が活性化される。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 交通安全教育指導員として適任者の採用と予算措置が課題となるが、警察OBなどある程度交通安全に精通した方の採用が望まれる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 若い人たちの参加と後継者の育成。交通マナーの向上と、事故防止の心掛けの日常化。
④取組状況 キャンペーンにおける民家企業の参加

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 交通マナーの低下を招き、事故の増加が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市・警察・企業・学校・地域が一体となった交通安全の取り組み行うことに意義がある。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22

所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	交通安全活動推進事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	改訂基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】			新規・継続	継続		補助率	空間地区交通安全協会空 間支部、空間市交通安全 母の会	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			開始年度	終了年度				
	施策	4 交通安全			事業期間	不明	単年度繰返し			
小施策	2 交通安全活動の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	国、県の交通安全基本計画			
	一般	総務費	総務管理費	交通安全対策費	交通安全対策費標準的事業(交通安全担当)	根拠法令	交通安全対策基本法、空間市交通安全対策協議会設置条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
空間市交通安全計画の「講じようとする施策」の実現にむけた各種事業を交通ボランティア等との協働で推進する。 高度経済成長期の交通戦争と言われる時代を経て、昭和45年交通安全対策基本法の制定を機に、安全で安心できる交通社会の実現に向け、交通事故撲滅の合言葉のもと、国県市町村が一体となって、総合的に交通安全施策に取り組むようになった。	・第9次空間市交通安全計画に定める「これからの取り組み」の実現。 ・交通安全協会、交通安全母の会の事業(活動)に対する支援と協働。役員会の開催に係る会場の確保や結果報告、活動のサポート(会場の確保や通知)を行う。 ・交通安全教育指導員の職務内容・配置人員・予算の検討 ・交通安全教育指導員が安全運転管理者協会の事務局業務を兼務	指導員の任用規定(内規)の策定 指導員の人選	空間市交通安全対策協議会の委員報酬45,000円

	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	・安全運転管理者協会の事務局業務を行う。 ・交通安全教育指導員を配置する。		

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	年4回の交通安全運動を中心とし交通安全活動に関係機関、交通ボランティア等と連携して行い、交通事故の撲滅を目指す。	⑤成果指標	交通事故死亡者数 交通事故発生件数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通ボランティア等との協働(キャンペーン・イベント) 交通安全対策協議会の開催 交通安全運動の実施 交通安全啓発のぼり旗の掲出	⑥活動指標	交通安全対策協議会の開催	回
				交通安全運動の実施	回
				交通安全啓発のぼり旗の掲出	本

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円																
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円				81		45		101		101		101		101		101
	事業費計(ア)	千円			0		81		45		101		101		101		101		101	
人件費		職員割合	人 千円	0.34	2,550	0.60	4,500	0.51	3,825	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	
		時間外	千円				0													
		嘱託臨時	千円																	
		他課の協力分	千円																	
		人件費計(イ)	千円		2,550		4,500		3,825		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		2,550		4,581		3,870		4,601		4,601		4,601		4,601		4,601		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)					
活動指標	交通ボランティア等との協働(キャンペーン・イベント参加含む)	回	12		12		12		12		12		12		12					
	交通安全対策協議会の開催	回	1		1		1		1		1		1		1					
	交通安全運動の実施	回	4		4		4		4		4		4		4					
	交通安全啓発のぼり旗の掲出	本	40		40		40		40		40		40		40					
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279					
成果指標	交通事故死亡者数	人	6		3		4		3		3		3		3					
	交通事故発生件数	件	387		330		338		300		300		300		300					
	交通安全対策協議会参加者(125)	人			39		12													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①交通安全については、交通規制や道路整備、市民意識の向上など警察を含めた行政施策であり、行政の関与は必要。 ②総合計画では〔生活環境〕4交通安全2交通安全活動の推進の主な取り組みでもあり整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③活動内容は昨年度と同様だが、第9次交通安全計画を策定した。計画の中の重点施策を中心として取り組みを行うことで向上する。④年代別に施策を行うことで広く市民に波及することから、特に交通弱者である児童・高齢者対策を重点的に行う。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤第9次交通安全計画を実施していくと事業費的には削減は難しい。 ⑥活動の一部を交通安全指導員が担うことで人件費はある程度削減できる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 第9次交通安全計画を策定したが年次計画を立て実施していくかで波及効果が現れてくると思う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 笠間市交通安全対策協議会における交通安全事業の検証と実施状況の確認。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 笠間市交通安全対策協議会の委員選任と情報の共有化。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 警察との連携の強化。交通マナーの向上と、事故防止の心掛けの日常化。
④取組状況 第9次交通安全計画を策定

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 交通安全意識の低下と交通事故の増加が懸念される。交通違反取締りの強化。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 第9次交通安全計画により交通関係の団体と一体となって活動していくことが大切である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①交通安全については、関係団体の活動は不可欠であるためその活動を支援するもの行政の役割であり、行政の関与は必要。 ②総合計画では〔生活環境〕4交通安全2交通安全活動の推進の主な取り組みでもあり整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③④団体の活動であるが、交通事故の状況や時代背景などにより活動を変えていく必要があり、向上や波及効果の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤事業費(負担金)については、笠間警察署・城里町と協議が必要となることから削減は難しい。 ⑥人件費についてはほとんど掛かっていないため削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 第9次交通安全計画を策定したが年次計画を立て実施していくかことで波及効果が違ってくる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 団体構成員の若返り化。(特に交通安全母の会)
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 一定年齢の方が活動できるようPTAなど関係団体と協議していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 地域に密着したキャンペーンや啓発活動の実施。市民への周知の徹底。活動を小中学生の親世代まで拡充するために、交通安全母の会学校区委員を市内全小中学校に配置する。
④取組状況 全小中学校に平成25年度から母の会学校区委員の選任を依頼した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 交通安全意識の低下と交通事故の増加が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="小中学校PTA活動"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 第9次交通安全計画により交通関係の団体と一体となって活動していくことが大切である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①民間交番は、安心・安全な地域づくりを進める上で重要な施設であり、警察署・行政と地域住民の連携による防犯活動の拠点づくりのため行政の関与は必要。 ②総合計画では[生活環境]3防犯2防犯活動の強化の主な取り組みでもあり整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③運営開始前のため成果はわからないが、今後の運営については、警察官OBおよび防犯連絡員との意見交換は必要と思われる。 ④犯罪の多い旭町地区に設置することで、犯罪件数の減少に繋がると思われるため、波及効果大きい。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤⑥予算計上していないため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	犯罪の多い旭町地区に設置が決まったことで、今後の計画を有効的に推進することが出来る。また、空き家を活用することで事業費を削減することができる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 民間交番運営に向けた検討
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 警察官OBおよび防犯連絡員と運営について協議を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 非常勤特別職としての日当の決定 空き家改修工事の実施

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 旭町地区の犯罪件数の減少が難しい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 自治体として防犯に効果があり、地域の防犯意識を高めるのに役に立っている。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①関東陸運局よりの事務移管のため問題ない。(道路運送車両法)により実施している行政事務であり行政の関与は必要。 ②関東陸運局よりの事務移管されたことにより、より身近な市町村の窓口で事務が済むようになった。(年間800件程度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③④市民サービスといった点で有効・必要不可欠な事業であり向上の余地はあまりないが、市民にとってはより身近な場所で申請ができることから波及効果は大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤⑥現在は窓口業務で職員が行っているが、業務委託までの事務量はないため、現状の職員対応で役割を果たせる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 陸運局よりの移管事務。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 26 所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	自転車駐車場及び駐車場管理事務		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	改訂基準計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます		開始年度	終了年度					
	施策	2 拠点づくりと市街地整備		事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進						笠間観光協会, JROB会, 笠間市シルバー人材センター		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	駅前駐車場管理事業	根拠法令	笠間市営駅前駐車場の設置及び管理に関する条例, 普通財産貸付要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>市内の駅前にある駐輪場及び駐車場の管理業務(使用許可, 使用料の徴収, 施設の見回り)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料駐車場:4箇所(笠間駅前, 稲田駅前, 福原駅前, 友部駅前) ・有料駐輪場:3箇所(笠間駅前, 稲田駅前, 友部駅前) ・無料駐輪場:5箇所(福原駅前, 穴戸駅前, 友部駅前, 岩間駅西・東口) <p>平成22年度より指定管理者制度導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間駅北駐車場・駐輪場を笠間観光協会に委託 ・福原駅前駐車場, 稲田駅前駐車場・駐輪場をJROB会に委託 ・無料駐輪場については, 業務の一部をシルバー人材センターへ委託。 	<p>指定管理者, シルバー人材センターへ管理業務委託料の支払い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約に含まれない草刈や修繕などの維持管理業務。 ・友部駅北口・友部駅前駐輪場の使用許可事務と使用料の徴収。 ・利用者からの苦情処理, 電気代等の支払い。 ・駐車場・駐輪場内の放置自転車の処分。 	<p>駅周辺の環境整備及び駐輪場外駐輪の減</p>	<p>8,603千円 (駐車場管理委託料7,676千円、草刈等委託料46千円、修繕料83千円ほか798千円)</p>
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
稲田駅駐輪場の無料化の検討			

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	駅利用者	④対象指標	駅利用者 駐車場・駐輪場 利用可能台数	人/日 箇所 台
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	駅利用者の利便向上と駅前の美観保全のため, 駐車場の管理運営と駅前放置自転車の解消を図る。	⑤成果指標	定期1月当たりの自動車台数(貸付含) 定期1月当たりのバイク台数 定期1月当たりの自転車台数	台 台 台
	手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	施設の修繕 草刈回数 放置自転車の処分 利便性アンケート実施	回 回 回 回
				福原駅前駐車場:自転車, 自動車 稲田駅前駐車場:自転車, バイク, 自動車 笠間駅北口駐車場:自転車, バイク, 自動車 友部駅北口駐車場:自転車, バイク 友部駅前駐輪場:自転車, 自動車	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,098		1,376											
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	8,401		8,728		8,603		8,713		8,713		8,713		8,713	
			一般財源	千円														
			事業費計(ア)	千円	11,499		10,104		8,603		8,713		8,713		8,713		8,713	
人件費		職員割合	人 千円	0.43	3,225	0.29	2,175	0.28	2,100	0.30	2,250	0.30	2,250	0.30	2,250	0.30	2,250	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,225		2,175		2,100		2,250		2,250		2,250		2,250		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	14,724		12,279		10,703		10,963		10,963		10,963		10,963		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	施設の修繕	回				2		0		0		0		0		0		
	草刈回数	回		2		2		2		2		2		2		2		
	放置自転車の処分	回		2		2		2		2		2		2		2		
	利便性アンケート実施	回		?		1		0		1		1		1		1		
対象指標	駅利用者	人/日		7,186		7,185		7,185		7,185		7,185		7,185		7,185		
	駐車場・駐輪場	箇所		10		11		12		12		12		12		12		
	利用可能台数	台		2,186		2,188		2,311		2,311		2,311		2,311		2,311		
成果指標	定期1月当たりの自動車台数(貸付含)	台		187		180		156		180		180		180		180		
	定期1月当たりのバイク台数	台		16		9		6		9		9		9		9		
	定期1月当たりの自転車台数	台		231		226		109		226		226		226		226		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①行政が保有する土地の活用であるため行政の関与は必要。 ②総合計画では〔土地利用・都市基盤〕1土地利用2公有地の有効活用に該当する施策であり妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③福原駅前に自転車駐車を設置し、自転車の違法駐車をなくした。 ④自転車駐車場については、有料・無料の施設が混在し、駐車場についても利用台数が減少しつつあり、課題を抱えている。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤⑥委託(指定管理者含む)により運営しており、削減の余地は少ない。また、今後、自転車駐車場が無料となれば、さらに削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 市が保有する駐車場については、合併前の管理方法で実施されていることから、市として管理(有料・無料)について検討する時期がきている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 自転車駐車場における有料・無料の検討や管理方法についても検討を行う。年次計画により検討を進める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市民生活を考えれば、自転車通勤・通学等は、地球温暖化防止にも寄与できるもので、無料にして、公共交通の利用を促進する一面を有している。しかし、場所が駅前ということもあり、自転車の盗難防止や乱雑に置いたままではイメージも悪いことから、他方面から検討を進める必要がある。市民の意向調査を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 施設の民間への払い下げ。行政のスリム化。行政コストの軽減。
④取組状況 福原駅前に自転車駐車場の設置

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 違法駐車などにより、市民の安心安全な生活への悪影響が懸念される。民間の施設の普及促進。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="笠間市駅周辺整備活性化プラン"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 安心安全なまちづくりの観点から市民サービスの提供自体は必要性が高いが、運営コスト削減の課題はある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	消費生活啓発活動事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】			総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			新規・継続	継続				
	施策	5 消費者行政			開始年度	終了年度				
	小施策	1 啓発活動の充実			不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動費標準的事業(消費生活センター)	根拠法令	消費者安全法			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民消費者力アップ事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
<p>近年、消費者トラブルが多様・複雑化しており、大人も子供も消費者トラブルの被害者になっている。</p> <p>消費者の自己防衛力(自己責任による消費力)の向上を図るため、消費生活講座などの機会を通して、被害防止に関する情報提供などの啓発活動を推進していく。</p> <p>なお、平成25年度から消費生活相談事業、出前講座および消費生活講座の業務をNPOへの委託する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施 ・消費生活講座の開催 ・市報、お知らせ版、ホームページ、市内に設置したカタログ台を活用した情報提供 ・県及び他市町村と連携した広域啓発活動の実施 		<p>出前講座(16回)</p> <p>消費生活講座(6回)</p> <p>情報提供(随時)</p> <p>広域啓発活動(3回)</p>		<p>市民活動費標準的事業 42千円</p> <p>市民消費者力アップ事業 180千円</p>	
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・市報、お知らせ版、ホームページ、市内に設置したカタログ台を活用した情報提供 ・県及び他市町村と連携した広域啓発活動の実施 ・出前講座および消費生活講座のNPOへの委託 		同左		同左	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が安心安全な消費生活が送れるよう消費者の意識を高揚させる。	⑤成果指標	受講者数(累計)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	出前講座の実施、消費生活講座の実施、市報やお知らせ版への情報掲載、ホームページへの情報掲載、市内設置カタログ台へのパンフレット設置	⑥活動指標	出前講座 消費生活講座 パートナー講座	人 人 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円	9,552	330			250									
			地方債	千円														
			その他	千円	300													
			一般財源	千円	119	161	222	332	300	300								
事業費計(ア)			千円	9,971	491	222	582	300	300									
人件費		職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.19	1,425	0.10	750	0.10	750	0.10	750	0.10	750	0.10	750	
		時間外	千円	50	443	81	105	100	100									
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,800	1,868	831	855	850	850									
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	13,771	2,359	1,053	1,437	1,150	1,150									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	出前講座	人	673	517	381	500	500	500	500									
	消費生活講座	人	32	129	96	120	120	120										
	パートナー講座	人	0	37	0	0	0	0										
対象指標	市民	人	705	683	477	620	620	620	620									
	受講者数(累計)	人	705	683	477	620	620	620	620									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>23年度に消費生活講座を夜間に開催したが、対象とした若い世代の参加が少なかった。被害にあつて初めて相談するというケースが多く、日頃より消費者問題に関心を持つことは難しいのだろうか。センターが主催し募集しても参加者がなかなか集まらないという現状がある。</p> <p>24年度は回数を減らし、内容を身近なものにして開催したが、それほど集まらなかった。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	十代まで被害が拡大している状況を考えて、自立した賢い消費者になってもらうための啓発活動および出前講座等を開催し、自己責任による消費者力の向上を目指さなければならない。広報・啓発活動は軽視されがちな事業であるが、被害を未然に防ぐという点においては、相談事業より重要度は高く、相談業務と一体となって行っていく業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	消費者被害の未然防止のためには、出前講座や消費生活講座等を開催してPRし、多くの市民に消費生活センターの存在や事業内容を理解してもらうことが必要である。何よりも、消費者トラブルの相談窓口が消費生活センターであり、地元にもセンターがあることが周知されることが、大切である。ただし、活動の効果がすぐに現れる事業ではない。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	相談業務を外部団体に委託することで人件費の削減ができる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 相談業務を外部団体に委託することで人件費の削減ができる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 出前講座は、職員が講師として実施していたが平成24年度からは相談員にも講師として活動してもらう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 相談員を講師として派遣した時のセンター業務をどうするかということが課題となるが、職員が講師を務めることや相談員が不在時に相談業務が受けられるようにすることで対応していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 啓発業務と相談業務は一体的であるので、休止等は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 出前講座において消費者友の会会員が市民講座の講師として活動している。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 被害者を出さないための手段として有効であるので、さらに効率的な方法を検討してもらいたい。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 28

所属課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	消費者相談事業		評価区分	事務事業性質	義務的業務	改訂基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】		総合計画実施計画	○	事業期間	補助率	事業、緊急整備		
	小政策	2 ささまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		新規・継続	継続			不明	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	5 消費者行政		開始年度	終了年度					
小施策	2 相談事業の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	消費生活相談事業	根拠法令	消費者安全法			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	消費生活相談員等レベルアップ事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	一元的相談窓口緊急整備事業	直営				

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
消費生活に係る相談は、時代を反映して複雑、多岐、高度化している。さまざまな消費者問題の解決や被害救済に向けて、職員や相談員のレベルアップを図り、関係機関と連携を密にしなが、気軽に利用できる相談処理体制の整備を図っていく。 なお、平成25年度から消費生活相談事業、出前講座および消費生活講座の業務をNPOへの委託を予定する。	電話および面接による相談対応。解決に向けての助言や事業者との斡旋交渉。専門相談窓口の紹介。相談受付、処理結果の作成。PIO-NETによる報告。相談員の育成。 【センターの運営について】専用相談室の確保や委託を含め、今後の体制について調査・検討を行い、委託を決定した。	23年度相談数339件からの減少	消費生活相談事業 1,555千円 レベルアップ事業 162千円 一元的相談窓口緊急整備事業 1,010千円 センター移転事業 192千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
電話および面接による相談、助言・事業者との斡旋交渉・専門相談窓口の紹介、相談受付簿の作成、PIO-NETによる国への報告、相談員の育成等を行うが、平成25年度からNPOに委託する。		同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民(事業者相談を除く)	④対象指標	相談件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消費生活に係る相談や苦情の対応を処理し、消費生活の安定と向上を図る。	⑤成果指標	相談件数 相談窓口開設日数 被害予防金額	件 日 円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	相談窓口の開設(電話・面接) 月～金(9:00～12:00、13:00～16:00) 専門相談員配置 月～金(毎日1名)	⑥活動指標	相談件数	件
				相談窓口開設日数 被害予防金額	日 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円	60	1,009	592											
			地方債	千円														
			その他	千円	300													
			一般財源	千円	142	231	2,327	10,457	10,756	10,955	10,955							
事業費計(ア)		千円	502	1,240	2,919	10,457	10,756	10,955	10,955									
人件費		職員割合	人 千円	0.60 4,500	0.45 3,375	0.50 3,750	0.05 375	0.05 375	0.05 375	0.05 375	0.05 375	0.05 375	0.05 375	0.05 375				
		時間外	千円	180	235	70												
		嘱託臨時	千円	1,380	1,410	1,890												
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	6,060	5,020	5,710	375	375	375	375								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	6,562	6,260	8,629	10,832	11,131	11,330	11,330									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	相談件数	件	348	339	308	300	300	300	300	300	300	300	300					
	相談窓口開設日数	日	144	240	245	245	245	245	245	245	245	245	245					
	被害予防金額	円	28,888,687	83,401,594	43,932,073													
対象指標	相談件数	件	348	339	308	300	300	300	300	300	300	300	300					
	相談件数	件	348	326	308	300	300	300	300	300	300	300	300					
	相談窓口開設日数	日	144	240	245	245	245	245	245	245	245	245	245					
成果指標	被害予防金額	円	28,888,687	83,401,594	43,932,073													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 専門的、かつ複雑な相談が多くなってきた。また、緊急性を要し短時間内で解決しなければならない相談や、交渉相手の都合により長期間を要する相談もある。また、市民からは「センターが市役所内にあると、知り合いが多いので行きづらい。本所まで行くのが大変、できれば支所で受けたい。」という要望もある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	専門性が求められる事業であるため、資格を有する相談員を23年度より相談員を毎日1名配置した。消費者が商品やサービス等の購入・契約から発生する苦情や相談ごとを電話や面接によって対応している。内容によっては事業者と交渉したり、より専門性を有する弁護士等を案内し、相談の処理に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	消費生活相談は年々複雑化・多様化しているため、専門的な知識を持った相談員が対応することにより相談者に適切な助言や処理ができる。平成23年度の相談件数は22年度とほぼ同数であったが、被害防止額は前年度対比約5,400万円増の約8,300万円となった。相談業の充実により、今まで相談に来なかった方が来れば、予防額は大幅に増えると思われる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	25年度に外部委託を実施する。人件費等が削減できる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	相談者は、皆真剣に悩み相談に来る。移転により相談スペースの確保ができる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 相談体制の調査により外部委託を検討し、協議により依頼可能かを決定する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 相談者のプライバシーを守るために、専用相談室の確保は、急務である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 平成23年度相談業務における被害防止額は、8,000万円を超えている。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 平成25年度に外部委託する。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 外部委託の検討とともに相談場所の確保等、相談者のプライバシーを守る環境整備が必要である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 会員の高齢化。研修会等の会場を市内1ヶ所にした場合の交通手段の確保が難しい。後継者の育成。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	単に自分達の活動だけでなく、活動を通じて知れた知識・情報を市民に伝えることを目的としており、被害防止に寄与している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市民講座講師として活動しているが、まだまだ経験不足である。また、23年度より消費生活展としてではなく、各団体が開催するイベントの掲示コーナーに参加することに方向転換するなど、更なる工夫により市民への情報提供の場を広げようとしている。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	会費とともに市補助金は、重要な事業資金であるが、補助金に頼らない効率的な会の運営を指導していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 自立した団体になるよう指導育成している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民講座講師としての活動の継続
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 講師としての経験不足により、話がうまくならないので、より多くの講座に参加して講師の技量を深めていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 市民講座講師としての登録と活動
④取組状況 市民講座講師として活動

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消費者の声を聞ける団体の活動が低下し、団体による啓発活動が実施できなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 平成20年に3団体が統合して、現在に至っている。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 消費者の声を広く聞くことができるので、活動の充実は有効的である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

所属部課名 市民生活部 市民活動課

事務事業名	販売事業者への立入検査事業		評価区分	事務事業性質	義務的・事業	特別基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】		総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		新規・継続	継続				
	施策	5 消費者行政		開始年度	終了年度				
	小施策	4 販売商品表示の適正化		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	市民活動費標準的事業(消費生活センター)	根拠法令	家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成20年度に「市町村への権限移譲方針」に基づき、住民に身近な事務は基礎自治体である市町村が処理できる権限移譲を笠間市は受けた。地域の小売店等の立入検査を実施し、販売商品の表示内容等を検査する。	家庭用品・特定製品を販売する店舗に立入検査を実施し、一般消費者の安全確保を図る。 笠間市家庭用品品質表示法事務処理要綱、笠間市消費生活用製品安全法事務処理要綱、及び、笠間市特定保守製品取引事業者立入検査実施マニュアル(内規)に基づき実施。	家庭用品を販売する店舗(2店舗2品目) 特定製品を販売する店舗(2店舗2品目)	無し
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
家庭用品・特定製品を販売する店舗に立入検査を実施し、一般消費者の安全確保を図る。 笠間市家庭用品品質表示法事務処理要綱、笠間市消費生活用製品安全法事務処理要綱、及び、笠間市特定保守製品取引事業者立入検査実施マニュアル(内規)に基づき実施。		同左	同左

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内にて、法に定められた家庭用品、特定製品を販売する店舗	④対象指標	検査店舗数 検査品目数	店 種類
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	家庭用品、特定製品を販売する店舗に立入検査を実施して、一般消費者の安全を図る。	⑤成果指標	適正表示品目数	種類
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	立入検査の実施	⑥活動指標	検査店舗数 検査品目数	店 種類

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円		300												
			一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円		300		0		0		0		0		0		0		
人件費	職員割合	人	千円	0.04	300	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.01	75	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		300		75		75		75		75		75		75		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		600		75		75		75		75		75		75		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	検査店舗数	店		3		4		3		4		4		4		4		
	検査品目数	種類		3		4		4		4		4		4		4		
対象指標	検査店舗数	店		3		4		3		4		4		4		4		
	検査品目数	種類		3		4		4		4		4		4		4		
成果指標	適正表示品目数	種類		3		4		4		4		4		4		4		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 笠間地区には、地域に公民館分館があり、地域の方が利用しているが、友部・岩間地区にはない。友部地区では、区長会からコミュニティセンターの設置要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	総合計画の主な取組みに市民活動センターの機能検討及び設置、コミュニティ活動の地域連携事業を推進するための拠点づくりの検討及び設置とある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	施設の設計は、市民の意見を取り入れながら市民と協働して実施していく。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	社会資本整備総合交付金事業などの補助事業を活用していく。 地域交流センターの管理運営は、中間支援組織やNPO団体に公募していく。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後も企画政策課、都市計画課等関連各課と協議の上、整備事業を推進していく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 関係各課との連絡・連携を充分に行い進めていく。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 地域性や公共施設の課題など地域の実情を踏まえ、市民の健康増進が図れる施設としていく。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	自治基本条例の必要性を検討した結果、当分の間休止となった。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	条例制定についての庁内各課の理解と市民ニーズの把握が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="笠間市協働のまちづくり推進指針"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	休止	評価理由 自治基本条例制定の必要性・機運が高まってきた段階で、市民会議の設置を検討していく。
	資源配分	—	